

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

愛媛県

人口	1,341,539人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,329,828人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.12km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	761,665,355千円	将来負担比率	125.3%
歳出総額	742,593,857千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実質収支	2,578,123千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	371,026,953千円		
地方債現在高	1,018,332,425千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり38,118円で、令和3年度は大幅に増加した。これは、デジタル技術を活用した地域課題の解決やデジタル人材の育成等に長期的に取り組むため、新たにデジタル社会形成推進基金を創設したことによるものである。

民生費は、住民一人当たり79,791円で、令和2年度に大幅に増加した中、令和3年度は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための生活福祉資金貸付金や高齢者福祉施設等における感染拡大防止に係る経費の減少によるものである。

労働費は、住民一人当たり1,470円で、増加傾向にある。これは、産業技術専門校の耐震化に係る経費の増加によるものである。

土木費は、住民一人当たり72,547円で、増加傾向にある。これは、西日本豪雨災害で大きな被害を出した肱川の治水対策や国の補正予算対応事業に係る経費の増加によるものである。

災害復旧費は、住民一人当たり7,188円で、減少傾向にある。これは、西日本豪雨災害等に対応するための過年度災害復旧事業等の減少によるものである。